令和2年度（2020年度）

管理事業名	国民年金事業				総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での生活を支えるまちづくり 施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	3	民生費	（項）	5	国民年金費	（目）	1	国民年金費
部局名	市民部	予算執行所属	市民部国民年金課（市民部市民課）							

予算大事業名
国民年金事業

上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名

事業の目的と概要

（1）資格適用　年金受給権の確保を図り、国民年金制度の適正な運営と長期的な安定を目指すものです。被保険の資格適用に関する届出等に係る審査・受理及び報告を行っています。

（2）保険料免除　年金受給権の確保と被保険者の経済的な負担軽減を図り、国民年金制度の適正な運営と長期的な安定を目指すものです。法定免除に関する届出、保険料免除・納付猶予・学生納付特例申請の受理及び報告を行っています。

（3）給付　申請を適正かつ効率的に行うことで、高齢者・障がい者・遺族・寡婦など、受給権者の状況に応じた所得保障を行うものです。国民年金の給付に係る申請等の審査・受給及び報告を行っています。

（4）相談　年金受給権の確保に係る相談を行っています。令和2年10月から事前予約可能とし、令和3年1月からオンライン(Zoom) による相談も実施しました。

Ⅰ　事業の成果（実績）

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
資格関係異動処理件数	件	8,620	7,698	4,591	取得・喪失処理、転入・転出報告件数
免除受付件数	件	23,536	17,462	9,382	法定免除・免除・納付猶予・学生納付特例受付件数
給付受付件数	件	530	328	205	各種年金裁定請求受付件数
相談事業	件	203,222	19,297	16,108	窓口・電話での相談件数

成果の説明

法定受託事務として、国民年金第1号被保険者の取得届・免除や納付猶予等の申請・年金裁定請求の処理を行いました。迅速・正確・丁寧な対応をすることで年金制度への理解や年金受給権の確保を図っています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により、感染拡大防止への取り組みとして、各種申請・届出について日本年金機構へ直接郵送による提出を推奨し、併せて申請書の記載方法をYouTube動画による配信を行いました。その結果、窓口での受付件数は減少し、感染拡大防止を図ることができたものと考えます。また、これ以外にも留学生が大幅に減少したことも含めて前年度と比較して各件数が減少しています。

Ⅱ　財務情報

◆行政コスト計算書　（単位：千円）

勘定科目		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	－	－	－	－
	分担金及び負担金	－	－	－	－
	使用料及び手数料	－	－	－	－
	国庫支出金（経常費用充当）	**64,041**	**60,275**	**70,680**	**10,405**
	府支出金（経常費用充当）	－	－	－	－
	財産収入	－	－	－	－
	寄附金	－	－	－	－
	他会計からの繰入金	－	－	－	－
	受取利息及び配当金	－	－	－	－
	その他	23	25	22	△2
	経常収入　小計 (a)	64,064	60,300	70,702	10,403
経常費用	**給与関係費**	**67,525**	**67,741**	**56,398**	**△11,343**
	物件費	3,351	1,750	12,005	10,255
	維持補修費	10	－	－	－
	社会保障扶助費	－	－	－	－
	負担金・補助金・交付金等	56	56	56	－
	特別会計への繰出金	－	－	－	－
	減価償却費	－	－	－	－
	徴収不能引当金繰入額	－	－	－	－
	賞与引当金繰入額	5,224	5,270	3,287	△1,983
	退職手当引当金繰入額	10,154	1,277	△9,632	△10,909
	支払利息	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－
	経常費用　小計 (b)	86,321	76,094	62,114	△13,981
経常収支差額 (a)-(b)=(c)		△22,257	△15,795	8,589	24,384
特別収入	固定資産売却益	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－
	特別収入　小計 (d)	－	－	－	－
特別費用	固定資産除売却損	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－
	特別支出　小計 (e)	－	－	－	－
特別収支差額 (d)-(e)=(f)		－	－	－	－
一般財源調整額 (g)		－	－	－	－
当期収支差額 (c)+(f)+(g)		△22,257	△15,795	8,589	24,384
一般財源充当額		16,844	19,110	6,628	△12,482
一般会計からの繰入金		－	－	－	－
一般会計への繰出金		－	－	－	－
再計		△5,413	3,315	15,217	11,902

行政コスト計算書の主な増減理由（特徴的な事項）

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	国民年金事務費交付金等　70,680千円 補助対象経費である法定受託事務に係る歳出が増加し、当初見込みより上回ったため増加しました。
給与関係費	令和2年10月より開始しました国民年金窓口業務委託により、職員3名削減することができました。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表　（単位：千円）

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	64,064	60,300	70,702	10,403
行政サービス活動支出	80,908	79,409	77,331	△2,079
行政サービス活動収支差額	△16,844	△19,110	△6,628	12,482
投資活動収入	－	－	－	－
投資活動支出	－	－	－	－
投資活動収支差額	－	－	－	－
財務活動収入	－	－	－	－
財務活動支出	－	－	－	－
財務活動収支差額	－	－	－	－
収支差額　合計	△16,844	△19,110	△6,628	12,482
一般財源充当額	16,844	19,110	6,628	△12,482
一般会計からの繰入金	－	－	－	－
一般会計への繰出金	－	－	－	－
前年度からの繰越金	－	－	－	－

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	

◆単位あたりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。）

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容（前年度との増減理由）
第1号被保険者・任意加入被保険者1人あたりのコスト	平成30年度	41,891 人	2,060 円	令和3年3月31日現在の第1号被保険者・任意加入被保険者で算出し、被保険者1人あたり1,462円のコストがかかっています。
	令和元年度	42,062 人	1,809 円	
	令和2年度	42,495 人	1,462 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B−A
流動資産	現金預金		−	−	−
	未収金		−	−	−
	財政調整基金		−	−	−
	短期貸付金		−	−	−
	徴収不能引当金		−	−	−
	その他流動資産		−	−	−
固定資産	事業用資産	有形固定資産	−	−	−
		土地	−	−	−
		建物・工作物	−	−	−
		リース資産	−	−	−
		建設仮勘定	−	−	−
		無形固定資産	−	−	−
	インフラ資産	有形固定資産	−	−	−
		土地	−	−	−
		建物・工作物	−	−	−
		建設仮勘定	−	−	−
	重要物品		−	−	−
	図書館資料		−	−	−
	投資その他の資産		−	−	−
		出資金	−	−	−
		長期貸付金	−	−	−
		基金	−	−	−
		徴収不能引当金	−	−	−
		その他債権	−	−	−
資産の部合計			−	−	−

勘定科目		令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B−A
流動負債		5,270	3,287	△1,983
	地方債	−	−	−
	短期借入金	−	−	−
	賞与引当金	5,270	3,287	△1,983
	未払金	−	−	−
	リース債務	−	−	−
	その他流動負債	−	−	−
固定負債		49,817	36,583	△13,234
	地方債	−	−	−
	長期借入金	−	−	−
	退職手当引当金	49,817	36,583	△13,234
	リース債務	−	−	−
	その他固定負債	−	−	−
負債の部合計		55,087	39,870	△15,217
純資産		△55,087	△39,870	15,217
純資産の部合計		△55,087	△39,870	15,217
負債及び純資産の部合計		−	−	−

Ⅲ 財務構造分析

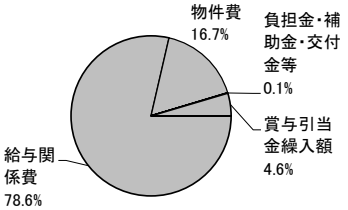
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	
事業従事人数	月平均 6 人	年間従事延日数 480 日	年間従事延日数 0 日	
給与関係費等	43,368 千円	6,684 千円	0 千円	合計(千円) 50,052
内、時間外勤務手当	431 千円			

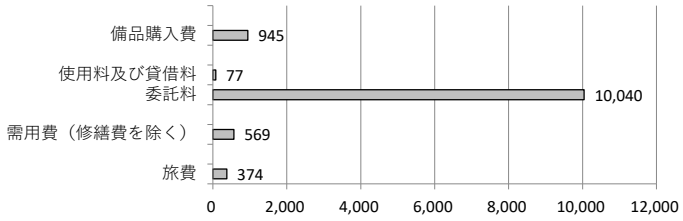
貸借対照表の主な増減理由（特徴的な事項）

勘定科目	増 減 理 由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳（単位：千円）



▽分析指標

（単位：%）

分析指標 ＼ 年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B−A
受益者負担比率	−	−	−	−
徴収不能引当率	−	−	−	−
一般財源充当比率	20.8	24.1	8.6	△ 15.5

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

国民年金事務費交付金等は、人件費と物件費のそれぞれにおいて、国が想定する費用と実際に使用した費用の低い方の額が支払われる仕組みとなっており、令和2年度は70,680千円です。これにより、国民年金事業の大半が賄われています。

経常費用のうち78.6%にあたる56,398千円が給与関係費、16.7%にあたる12,005千円が物件費で占めています。物件費では72.5 %が窓口業務委託料であり、11.1%がシステム関係委託料です。残り16.4%が使用料及び賃借料（コピー使用料）、需用費となっています。窓口業務委託を実施したことにより、前年度と比較して給与関係費を11,343千円削減することができました。

また、今年度の分析結果に直接関係しませんが、日本年金機構から送付されてくる年金処理結果について、RPAを試行導入し、これまで職員が日々処理をしている入力業務を、RPAの導入により1週間で約1,000件から1,500件の入力を3時間程度で実施することが検証できました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用のうち83.2 %が人件費に関わる費用です。前年度と比較して14.4パーセント低下しました。令和2年10月から窓口業務委託を実施し、正職員3名削減しました。その結果、前年度と比較して、国民年金事務費交付金が増加したことにより経常収入で10,403千円増加しました。また、経常費用で13,981千円削減でき、合計で24,384千円の収支差額となりました。

物件費については国民年金事務費交付金により全額賄われていますが、人件費については例年一般財源からの充当が行われています。そのため、次回委託契約に向けて更なる委託業務の拡充を図り、国民年金事務費交付金の範囲内で賄えるよう人件費の削減の検討が必要です。また併せてRPAを令和3年度より本格実施し、更なる人員削減ができるかどうか検証が必要と考えます。